



## 平成30年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東  
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループデザイン室担当 (氏名) 大野 俊一 TEL 03 (6779) 9494  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	29,875	10.3	3,042	30.0	3,014	33.8	1,939	28.8	1,971	30.2	2,493	2.9
29年12月期第3四半期	27,081	8.9	2,341	28.1	2,253	29.9	1,505	3.5	1,514	4.1	2,423	21.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	18.67	—
29年12月期第3四半期	14.34	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	26,789	8,522	8,542	31.9
29年12月期	25,770	6,697	6,692	26.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	1.50	1.50	1.60	1.60	6.20
30年12月期	1.70	1.70	1.70		
30年12月期（予想）				1.70	6.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,700	10.3	4,120	22.4	2,530	20.7	2,530	20.0	23.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期3Q	113,068,000株	29年12月期	113,068,000株
30年12月期3Q	7,445,700株	29年12月期	7,445,700株
30年12月期3Q	105,622,300株	29年12月期3Q	105,622,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続きは終了しています

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因のより大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	8
(4) 今後の見通し .....	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

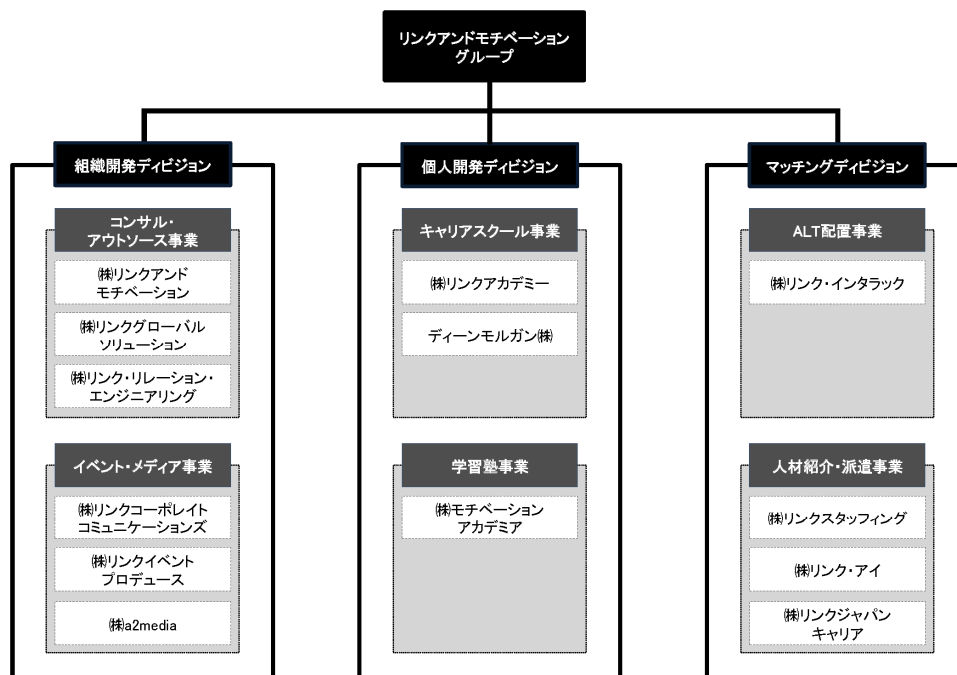
## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の生産活動や設備投資が回復基調にあることに加え、低迷の続いていた個人消費においても、日本社会の働き方改革の推進を受けて余暇時間増加に伴う個人消費が増加した結果、総じて緩やかな回復基調となりました。また、当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしておりますが、当社グループ関連業界においても、働き方改革の推進に伴う、労働生産性向上や人材雇用促進に対する需要が増加しており、市場は緩やかな成長傾向にあります。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は29,875百万円（前年同四半期比110.3%）、売上総利益が11,706百万円（同117.3%）、営業利益が3,042百万円（同130.0%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,971百万円（同130.2%）と、売上収益および各段階利益は大幅な増加となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上収益は10,064百万円（同115.4%）と、前年同四半期と比較して大幅に増加致しました。また、利益率の高いコンサル・アウトソース事業の好調が寄与し、セグメント利益も6,663百万円（同120.4%）と大幅増加となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りであります。

（コンサル・アウトソース事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,563百万円（同111.8%）、売上総利益は6,093百万円（同126.5%）となりました。なお、コンサル・アウトソース事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2017年 第3四半期	2018年 第3四半期	前年比
コンサル・アウトソース事業	6,762 〈4,817〉	7,563 〈6,093〉	111.8% 126.5%
コンサルティング	3,073	3,611	117.5%
パッケージ	2,103	1,949	92.6%
会員・データベース	796	1,388	174.5%
アウトソーシング	789	614	77.9%

当第3四半期連結累計期間においては、収益性の高い「コンサルティング」及びモチベーションクラウドを含む「会員・データベース」が大幅に伸長したことにより、売上収益及び売上総利益はともに前年同期比で大幅増となりました。

なお、当社グループの重点指標である、組織改善クラウドサービス「モチベーションクラウド」の導入数の推移は、以下の通りです。

[表2] 「モチベーションクラウド」導入数および単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2017年				2018年		
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
導入数 (件)	155	234	343	430	505	576	641
月会費売上 (千円)	20,804	32,108	45,043	60,716	72,086	92,998	103,410

「モチベーションクラウド」は、HRテック（人材×テクノロジー）領域として国内初の、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）を管理するためのクラウドサービスです。これは月額従量課金型の積み上げ型商品であり、2016年7月よりサービス提供を開始致しました。累計導入件数は、2018年9月末時点で641件に達し、順調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間において、「モチベーションクラウド」の導入数は順調に進捗致しました。多くの企業の経営課題が、従業員や応募者といった人材を対象とする「労働市場」への適応にシフトしている昨今の環境変化の中、企業の組織活動を通じて従業員エンゲージメントを向上させることは重要な経営テーマとなっております。しかしながら、組織状態を可視化する「ものさし」の不在と、組織改善を真に実現する「PDCAサイクル」の不在が、多くの組織活動の課題となっていました。こうした背景から、企業の高まる組織変革ニーズを捉えたことが「モチベーションクラウド」の導入件数の拡大に繋がりました。なお、2018年9月単月における「モチベーションクラウド」の月会費売上の合計額は、103,410千円となり、順調に安定収益を構築しております。現在大手企業からの引き合いが非常に増えており単価向上が期待できる一方で、導入～納品までの時間を要しています。しかし、プロダクト開発を中心とした大手企業への対応を強化したことにより、年間目標を始め今後順調に推移すると考えております。

また10月26日から福岡エリアで「TVCM」を放映致します。上記の内容に加えマーケティングにも投資を行い、中長期の成長に寄与して参ります。

#### （イベント・メディア事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,158百万円（同101.4%）、売上総利益は911百万円（同95.1%）となりました。なお、イベント・メディア事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表3] プロダクト別売上収益推移

プロダクト (単位: 百万円) ※〈 〉内は売上総利益	2017年 第3四半期	2018年 第3四半期	前年比
イベント・メディア事業	3,113 〈958〉	3,158 〈911〉	101.4% 95.1%
イベント制作	2,062	1,358	65.9%
メディア制作	1,050	1,799	171.2%

当第3四半期連結累計期間については、コンサル・アウトソース事業から受注していたイベント制作を意図的に大幅に減少させた一方で、グループ会社の加入により、IR系メディア制作が伸長したことで売上収益は前年同期比で微増、売上総利益は前年同期比減となりました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって、更なる優位性の高い商品を開発し、事業の成長に努めて参ります。

### 《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が堅調に推移したため、当第3四半期連結累計期間における売上収益は5,949百万円（同112.3%）、セグメント利益は2,245百万円（同124.2%）と大幅増加になりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りであります。

#### （キャリアスクール事業）

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングボード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は5,417百万円（同107.6%）、売上総利益は2,004百万円（同113.9%）となりました。なお、キャリアスクール事業のプロジェクト別の業績は以下の通りです。

[表4] プロダクト別売上収益推移

プロダクト (単位：百万円) ※〈 〉内は売上総利益	2017年 第3四半期	2018年 第3四半期	前年比
キャリアスクール事業	5,036 〈1,759〉	5,417 〈2,004〉	107.6% 113.9%
Office	2,235	2,299	102.9%
プロシ리즈	674	739	109.5%
会計	425	423	99.6%
国家試験	450	506	112.5%
公務員	1,000	1,012	101.2%
教材等・その他	101	133	130.5%
英会話	148	303	204.2%

当第3四半期連結累計期間については、「プロシ리즈」「国家試験」「英会話」の順調な推移により、売上収益は前年比増、また、新卒入社者の早期戦力化に成功し、店舗収益性が大幅に向上したことにより、売上総利益は前年比大幅増となりました。特に、「国家試験」は、働き方改革によって拡大する働く個人の余暇時間を背景に、「社労士」や「宅建」などの資格取得ニーズが向上しております。また、「英会話」は、2017年4月よりグループインしたマンツーマン英会話教室の講座をオンライン化し、75を超える既存のキャリアスクールに展開したことで、売上が大幅に拡大しました。

今後は、トータルキャリアスクールとしての価値向上に向けて、講座ラインナップの充実、および質の向上を図るとともに、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスに注力することで、キャリアナビゲーションを推進して参ります。

#### (学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指して参ります。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は531百万円（同202.4%）、売上総利益は241百万円（同491.8%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については中学受験生向け個別指導塾「SS-1」が2017年7月にグループインしたことにより、学習塾事業の教室数の展開を加速したことに伴い、売上収益・売上総利益ともに大幅に増加致しました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービスの実現を目指して参ります。

#### 《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は14,938百万円（同105.4%）、セグメント利益は3,673百万円（同110.0%）と、前年同四半期比で売上収益は増、セグメント利益は大幅増となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りであります。

#### (ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師（ALT: Assistant Language Teacher）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo. 1のシェアを確立しております。さらに英語教育市場において、文部科学省が2020年に開催される東京オリンピックを見据えて「グローバル人材育成のための改革案」を作成しており、日本における英語教育市場は拡大傾向となっております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は8,856百万円（同110.2%）、売上総利益は2,418百万円（同111.4%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、文部科学省が推進する「英語教育」の拡大を的確に捉え、堅調に推移したことで、売上収益及び売上総利益はともに前年同期比で大幅増となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、日本の更なるALTの需要の高まりを見据え、外国人講師の採用強化に努めて参ります。



(人材紹介・派遣事業)

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。また外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,564百万円(同102.3%)、売上総利益は1,610百万円(同113.5%)となりました。なお、人材紹介・派遣事業におけるプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表5] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※〈 〉内は売上総利益	2017年 第3四半期	2018年 第3四半期	前年比
人材紹介・派遣事業	6,417 〈1,419〉	6,564 〈1,610〉	102.3% 113.5%
販売職派遣	5,322	5,163	97.0%
事務職派遣	472	468	99.1%
外国人サポート	230	459	199.7%
動員・紹介	392	472	120.4%

当第3四半期連結累計期間については、収益性の高い「外国人サポート」及び「動員・紹介」に注力したことにより、売上収益は前年同期比で増、売上総利益は前年同期比で大幅増となりました。

今後は、当社グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を、企業への派遣や紹介につなげる事業シナジーにより、マッチング効率を高め、収益性の向上を図ります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各ディビジョンの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、①”モチベーションカンパニー”創りへの共感、②株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に計上致します。

(2) 当期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加し、26,789百万円となりました。これは主として、無形資産が262百万円増加したこと、その他の長期金融資産の取得等によりその他の長期金融資産が823百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ805百万円減少し、18,266百万円となりました。これは主として、有利子負債及びその他の金融負債が810百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,824百万円増加し、8,522百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は97百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末の残高は1,751百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より354百万円増加し、2,344百万円となりました。これは主として、税引前四半期利益が3,014百万円と前年同期に比べ760百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は前年同期より3,099百万円減少し、684百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ754百万円減少、事業譲受による支出が前年同期に比べ1,000百万円減少及び子会社の取得による支出が前年同期に比べ484百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は1,563百万円となりました（前年同期は、1,840百万円の獲得）。これは主として、長期借入れによる収入が前年同期に比べ3,263百万円減少し、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ256百万円増加したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

2018年2月14日の「平成29年12月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,654	1,751
営業債権及びその他の債権	4,929	4,583
棚卸資産	186	315
その他の短期金融資産	11	31
未収法人所得税	11	—
その他の流動資産	796	852
流動資産合計	7,589	7,534
非流動資産		
有形固定資産	1,905	1,945
のれん	6,701	6,701
無形資産	1,534	1,796
持分法で会計処理されている投資	1,164	1,198
その他の長期金融資産	6,017	6,838
繰延税金資産	506	511
その他の非流動資産	350	262
非流動資産合計	18,180	19,254
資産合計	25,770	26,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,023	4,065
有利子負債及びその他の金融負債	5,007	4,645
未払法人所得税	883	644
引当金	2	17
その他の流動負債	2,212	2,192
流動負債合計	12,129	11,564
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	5,418	4,970
引当金	440	438
繰延税金負債	813	1,030
その他の非流動負債	270	262
非流動負債合計	6,942	6,702
負債合計	19,072	18,266
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	2,137	1,989
自己株式	△1,373	△1,373
利益剰余金	3,426	4,950
その他の資本の構成要素	1,121	1,595
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,692	8,542
非支配持分	4	△20
資本合計	6,697	8,522
負債及び資本合計	25,770	26,789

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	27,081	29,875
売上原価	17,098	18,168
売上総利益	9,982	11,706
販売費及び一般管理費	7,675	8,623
その他の収益	91	6
その他の費用	57	46
営業利益	2,341	3,042
金融収益	4	21
金融費用	92	84
持分法による投資損益	—	34
税引前四半期利益	2,253	3,014
法人所得税費用	748	1,074
四半期利益	1,505	1,939
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,514	1,971
非支配持分	△9	△32
四半期利益	1,505	1,939
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	14.34	18.67
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	9,050	9,889
売上原価	5,773	6,112
売上総利益	3,276	3,777
販売費及び一般管理費	2,548	2,819
その他の収益	4	0
その他の費用	1	31
営業利益	732	927
金融収益	0	16
金融費用	35	35
持分法による投資損益	—	7
税引前四半期利益	697	915
法人所得税費用	202	322
四半期利益	494	593
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	498	597
非支配持分	△4	△3
四半期利益	494	593
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	4.72	5.65
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	1,505	1,939
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	918	553
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	1
その他の包括利益合計	918	554
四半期包括利益合計	2,423	2,493
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,432	2,525
非支配持分	△9	△32
四半期包括利益	2,423	2,493

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	494	593
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△128	167
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	1
その他の包括利益合計	△128	168
四半期包括利益合計	366	762
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	370	766
非支配持分	△4	△3
四半期包括利益	366	762



## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2017年1月1日	1,380	2,137	△1,373	1,952	683	4,780	—	4,780
四半期利益				1,514	—	1,514	△9	1,505
その他の包括利益					918	918	—	918
四半期包括利益合計	—	—	—	1,514	918	2,432	△9	2,423
剰余金の配当				△464	—	△464		△464
企業結合による変動							16	16
所有者との取引額合計	—	—	—	△464	—	△464	16	△448
2017年9月30日	1,380	2,137	△1,373	3,002	1,601	6,749	7	6,756

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2018年1月1日	1,380	2,137	△1,373	3,426	1,121	6,692	4	6,697
四半期利益				1,971	—	1,971	△32	1,939
その他の包括利益					554	554	—	554
四半期包括利益合計	—	—	—	1,971	554	2,525	△32	2,493
自己株式の取得			△0		—	△0		△0
支配継続子会社に対する持分変動		△147				△147	7	△140
剰余金の配当				△528	—	△528		△528
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				80	△80	—		—
所有者との取引額合計	—	△147	△0	△447	△80	△676	7	△668
2018年9月30日	1,380	1,989	△1,373	4,950	1,595	8,542	△20	8,522

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,253	3,014
減価償却費及び償却費	468	491
減損損失	3	20
金融収益及び金融費用	87	63
持分法による投資損益(△は益)	—	△34
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△687	345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76	△129
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	258	4
その他	94	△43
小計	2,402	3,731
利息及び配当金の受取額	2	8
利息の支払額	△81	△65
法人税等の還付額	393	17
法人税等の支払額	△725	△1,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,990	2,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△900	△146
無形資産の取得による支出	△335	△566
投資有価証券の取得による支出	△781	△120
投資有価証券の売却による収入	—	267
事業譲受による支出	△1,000	—
子会社の取得による支出	△484	—
敷金及び保証金の差入による支出	△484	△156
敷金及び保証金の返還による収入	322	58
資産除去債務の履行による支出	△101	—
その他	△17	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,783	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	285	606
長期借入れによる収入	3,863	600
長期借入金の返済による支出	△1,759	△2,016
配当金の支払額	△465	△530
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△140
その他	△82	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,840	△1,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47	97
現金及び現金同等物の期首残高	1,082	1,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,129	1,751

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、提供するサービスごとに顧客との契約に基づく履行義務を識別し、履行義務が充足された時点又は履行義務の充足に係る進捗度に応じた一定期間にわたって収益を認識しており、将来予想される返金については収益を減額しております。

なお、IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

### (株式会社ヴォーカーズとの資本業務提携)

当社は、2018年9月20日開催の取締役会において、株式会社ヴォーカーズの株式について以下のとおり第三者割当増資及び既存株主からの株式譲受を引受け、同社との間で資本業務提携契約を締結する旨を決定し、同日付で資本業務提携契約を締結しました。また、2018年10月1日に同社からの第三者割当増資の引受及び既存株主からの株式譲受により、同社の株式を取得しました。これにより、株式会社ヴォーカーズは当社の持分法適用関連会社となります。

#### 1. 資本業務提携の目的

株式会社ヴォーカーズの新サービスである「Vorkersリクルーティング」の拡大を目指すものです。「Vorkersリクルーティング」とは、日本最大級の社員クチコミによる就職・転職者向け情報プラットフォームであるVorkersが保有する約245万人の登録者の中で、就職・転職を考えている個人と採用をしたい企業を直接マッチングするサービスです。「Vorkersリクルーティング」の販売及び運用において、当社の顧客基盤や営業ノウハウ等を有効活用することで、早期のサービス立上げを実現するものであり、両社の中長期的な企業価値向上及び持続的な成長に資するものであります。

#### 2. 業務提携の内容

- (1) 当社から役員派遣の上、「Vorkersリクルーティング」事業体制の構築
- (2) 当社による「Vorkersリクルーティング」の営業・納品代行

#### 3. 株式譲受及び第三者割当増資引受の内容

当社は、株式会社ヴォーカーズの株式を既存株主より取得し、合わせて第三者割当増資の引受により、同社発行済株式の20%にあたる株式を取得しました。なお、詳細は次のとおりであります。

- (1) 異動前の所有比率 0%
- (2) 異動後の所有比率 20%
- (3) 株式の取得価額 2,250百万円

#### 4. 支払資金の調達方法及び支払方法

借入金により充当

#### 5. 資本業務提携先の概要

- (1) 会社名 株式会社ヴォーカーズ
- (2) 所在地 東京都渋谷区渋谷
- (3) 増資後の資本金 645百万円

#### 6. 業績に与える影響

本件による2018年度12月期の当社連結業績に与える影響は軽微であると判断しておりますため、本件の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

## (資本の借入)

当社は、2018年9月20日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しました。

(1) 借入の用途	株式会社ヴォーカーズの株式取得のための資金として	
(2) 借入先の名称	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社みずほ銀行
(3) 借入金額	1,800百万円	450百万円
(4) 借入利率	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
(5) 借入実行日	2018年10月1日	2018年10月1日
(6) 返済期日	2022年3月31日	2022年3月31日
(7) 担保提供資産	なし	なし